

ホリスティック企業レポート

ココルレポート

9346 東証グロース

新規上場会社紹介レポート

2023年4月4日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20230403

**愚直に「The 福祉」を追求し、障がい者の就労を支援
徹底的に「個別」と「支援」にこだわり、利用者の自立を促す福祉サービスを提供**

アナリスト: 高木 伸行 +81(0)3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【9346 コボルポート 業種: サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2021/6	3,325	36.6	280	-	274	2.3×	200	2.6×	62.5	110.0	0.0
2022/6	4,176	25.6	380	35.7	372	35.8	258	29.0	80.7	190.7	0.0
2023/6 予	5,235	25.4	656	72.6	643	72.8	450	74.4	137.8	-	0.0

(注) 1.単体ベース

2.2023/6期は会社予想。EPSは公募株式数(250千株)を含めた予定期中平均株式数により算出

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価	5,000円 (2023年4月3日)	本店所在地 川崎市川崎区
発行済株式総数	3,454,450株	設立年月日 2012年1月5日
時価総額	17,272百万円	代表者 佐原 敦矢
上場初値	4,135円 (2023年3月31日)	従業員数 627人 (2023年1月)
公募・売出価格	3,150円	事業年度 7月1日～翌年6月30日
1単元の株式数	100株	定時株主総会 毎事業年度末日の翌日から3か月以内
		【主幹事証券会社】 みずほ証券
		【監査人】 太陽有限責任監査法人

> 事業内容

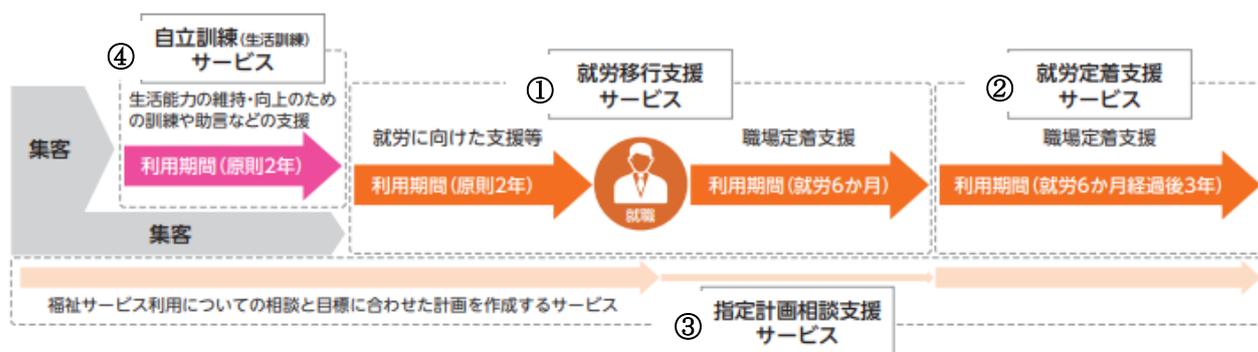
◆ 指定障害福祉サービス事業を展開

コボルポート(以下、同社)は12年1月に創業して以来、指定障害福祉サービスを提供している。

主たるサービスは、以下のとおりである。

- 1)障がいを持つ人がトレーニングを受け、働くために必要な知識やスキルを習得し、就職後も職場に定着できるようにする就労移行支援(図表1の①)
- 2)雇用された企業などで就労の継続を図るため、企業・事業所や関係機関との連絡調整、雇用に伴い生じる日常生活、または社会生活上の各問題に関する相談、指導・助言などを行う就労定着支援(同②)
- 3)障害福祉サービスの利用に関する相談に乗る指定計画相談支援(同③)
- 4)生活能力向上のための自立訓練(生活訓練)(同④)

【 図表 1 】 コボルポートの提供するサービス



(出所) 届出目論見書に証券リサーチセンターが加筆

売上高の大半は「就労移行支援・就労定着支援・指定計画相談支援サービス」で 22/6 期の売上高の 88.5%を占めている(図表 2)。残りは自立訓練(生活訓練)サービスによるものである。

【図表 2】サービス別売上高

	22/6期		23/6期第2四半期累計	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)
就労移行支援・就労定着支援・指定計画相談支援サービス	3,694,789	88.5	2,078,530	84.4
自立訓練(生活訓練)サービス	481,394	11.5	383,464	15.6
合計	4,176,184	100.0	2,461,994	100.0

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 就労移行支援、就労定着支援・指定計画相談支援サービス

1) 就労移行支援

就労移行支援サービスとは障がいのある人に就労に向けたトレーニングを行い、働くために必要な知識やスキルを習得し、就職後も現場に定着できるサポートを行うサービスである。

通常週 4 日以上に通所から受け入れる就労移行支援事業者が一般的であるなか、同社は週 2 日程度の通所であっても、働く上で必要とされる働くことについての理解・生活習慣・作業遂行能力や対人関係スキルなどの基礎的能力の低い障がい者を幅広く受け入れている。この点が同社の就労移行支援サービスの特徴として挙げられる。23 年 1 月末時点で就労移行支援事業所は 66 事業所を運営している。

また、一人ひとりの状況に応じた支援を行うことを意識しており、集団ではなく、「個別支援」を行うことを重視している。500 を超えるプログラムを揃える一方で、プログラムへの参加を強制せず、利用者の意思を尊重し、個別のトレーニングを準備するなど柔軟に対応している。

同社は、本格的な定着支援が始まる入社 6 カ月までの間が職場定着に最も重要な期間と考え、入社後 1 カ月はほぼ毎週の面談を実施し、以降徐々に面談回数を減らしてゆきながら、入社後 6 カ月以降は次に述べる就労定着支援サービスに引き継いでいる。

2) 就労定着支援サービス

就労定着支援サービスは改正障害者総合支援法に基づき 18 年 4 月から始まったサービスである。一般就労している障がいを持つ人が長く職場に定着できるよう支援するサービスで、同社は月 1 回以上の面談を行っている。就労してから 6 カ月経過後、就労 3 年 6 カ月までの間利用することができる。就労定着支援事業所は就労移行支援事業所に併設されており、23 年 1 月末で 53 事業所を運営している。

3) 指定計画相談支援サービス

23年1月末で5相談所を構えている。障がい福祉サービスの利用を行う際に必要なサービスの利用計画の作成・連絡調整等を行うサービス利用支援である。

◆ 自立訓練（生活訓練）サービス

障がいを持つ人が自立した日常生活や社会生活が送れるよう、生活の質の維持・向上のための訓練や助言などのサポートを行うサービスで20年4月より開始した。本人や家族にとって受け入れやすさを考え、「Cocorport College（ココレポート カレッジ）」という名称の自立訓練（生活訓練）事業所で同サービスを提供している。23年1月末で23キャンパスを運営している。

自立訓練（生活訓練）サービス終了後は就労移行支援所に通所する人の増加につながるものと期待される。

◆ 首都圏での展開が中心だが、地方での展開も視野に

同社は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県からなる首都圏を中心に66事業所を展開している。23年1月末では首都圏で54の就労移行支援事業所を展開している（図表3）。首都圏以外では愛知4事業所、大阪4事業所、兵庫2事業所、福岡2事業所を構えている。自立訓練（生活訓練）事業所は23事業所を展開しているが、首都圏が22事業所で残りの1事業所は大阪と、首都圏での展開が中心となっている。

同社の主な販売先として開示されている各県の国民健康保険団体連合会への販売高を見ると、都道府県別の売上高としては同社が本社を構える神奈川県が一番大きく、これに埼玉、東京、千葉の順で続いており、首都圏での売上高が9割を超えている

出店については、ドミナント展開を基本としており、首都圏では積極的な出店方針を維持する意向である。愛知、関西（大阪、兵庫）、福岡といったエリアでは首都圏での展開で蓄積した出店ノウハウを基に今後ドミナンスを形成してゆく考えである。

【図表3】地域別事業所数

	首都圏	愛知	大阪	兵庫	福岡	合計
就労移行支援（事業所）	54	4	4	2	2	66
自立訓練（生活訓練）（事業所）	22	-	1	-	-	23

（注）拠点数は23年1月末時点で。プレオープンを含む
 首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県
 （出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ リクルート出身の3名の現経営陣の参画以降、事業が急拡大

代表取締役社長の佐原敦矢氏、取締役管理本部部長の岩元勝志氏、総合支援事業本部部長の長尾吉祐氏の3氏が業務執行を担っている。3名ともリクルート出身で佐原氏は17年1月に同社に入社した。佐原氏の声掛けで、岩元氏は18年1月、長尾氏は同じく7月に同社に参画した。

現体制が整った19/6期以降は、事業所展開が加速している。また、通所数(利用者数)も事業所数の拡大を追いかける形で急拡大している(図表4)。

また、19年10月には社名を現社名のココルポートに変更するとともに、「私たちは一人ひとりの可能性を信じ、自分らしさと笑顔あふれる社会を共創します。」という企業理念並びに全社員と半年程かけて議論して創り上げた「Cocorport11(ココルポート イレブン)」という行動指針も制定した。

【図表4】ココルポートの事業所数と月次通所数



(注) 18/6期は決算期変更のため6ヵ月決算。23/6期は23年1月末時点でプレオープンの事業所を含む(出所)「事業計画及び成長可能性に関する事項」を基に証券リサーチセンター作成

◆ 事業・収益モデル

障がいを持つ人がサービスを利用し、利用者及び行政から報酬を受け取る事業モデルとなっている。利用料金は厚生労働省によって決められており、9割を行政が負担し、1割の利用料金を利用者が就労移行支援事業所支払うことになる。ただし、利用者は世帯所得に応じて月額負担上限額が設定されており、9割以上の利用者が無料で利用している。

就労移行支援の場合、利用者1人が1日利用して発生する基本報酬は468単位~1,128単位(約4,800円~12,600円)の7段階で、事業所ごとに毎年、過去2年間の就職定着率で評価され、4月1日からその報酬単価が適用される。

同社の販売相手先を見ると各県の国民健康保険団体連合会が名を連ねている。22/6期では同社売上高の99.2%が行政からのもので、当月利用分は、翌々月の15日に支払われる。残りの0.8%は利用者からのものである。

売上原価の主な費用としては、労務費(22/6期の売上高比47.3%)が大きく、続いて事業所などの地代家賃(同9.9%)、交通費や昼食代といった利用者研修費(同4.5%)、消耗品費(同3.7%)、支払手数料(同1.2%)が挙げられる。販売費及び一般管理費に関しては給料及び手当(同6.4%)、広告宣伝費(同2.5%)、役員報酬(同2.3%)が主な費用項目である。

> 特色・強み

◆ 愚直に「THE 福祉」を追求するマネジメント

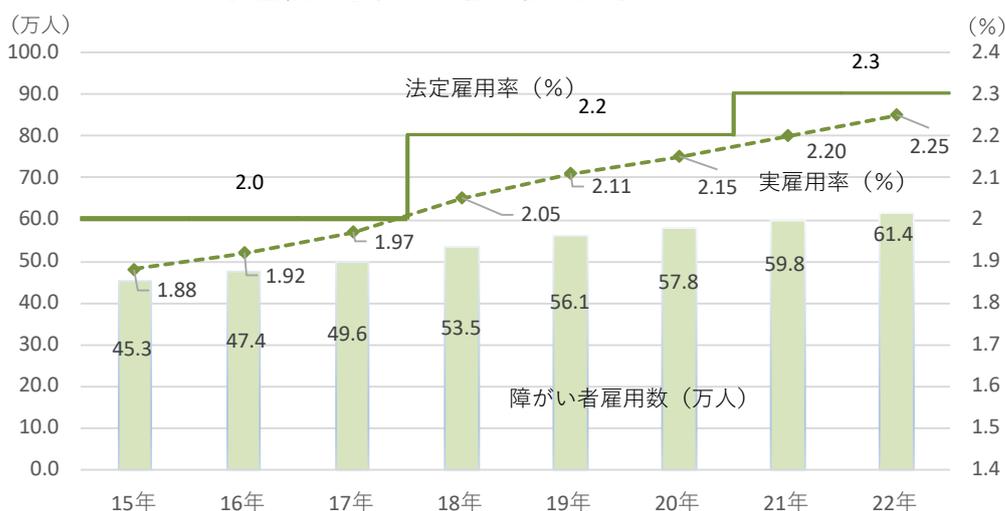
同社の代表取締役社長である佐原氏を始めとするマネジメントチームは、障がい者支援については、効率を優先することなく、愚直に福祉の基本的な考え方にに基づき業務を遂行している。集団ではなく「個別」、指導ではなく「支援」という質と「幅広く対象者を受け入れる」という姿勢が同社の特徴である。

> 事業環境

◆ 法定雇用率の引き上げにより障がい者雇用は拡大へ

民間企業や国・地方自治体は、従業員的一定割合(法定雇用率)以上の障がい者を雇用することが義務付けられている。民間企業の法定雇用率は13年からは2.0%、18年度からは2.2%、そして21年からは2.3%と順次引き上げられてきた(図表5)。23年1月には、厚生労働省は法定雇用率を24年4月から2.5%、26年7月からは2.7%へと更に引き上げることを発表している。

【図表5】障がい者の雇用状況



(注) 法定雇用率、実雇用率、障がい者雇用数は民間企業に関する数値。各年6月1日現在の雇用状況(出所)厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」を基に証券リサーチセンター作成

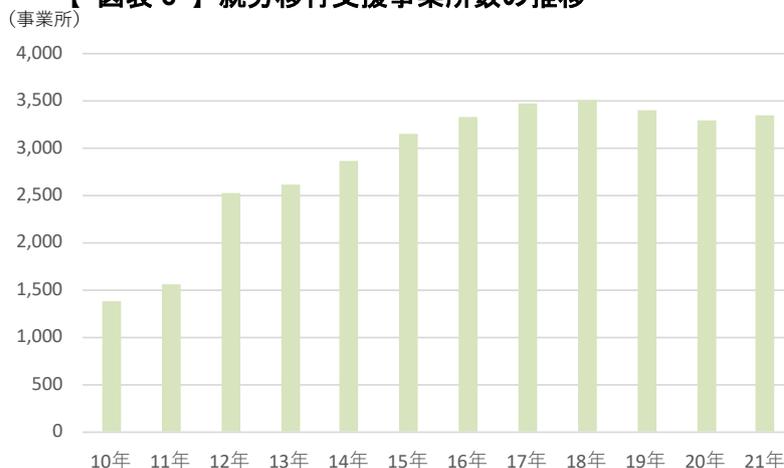
障がい者の雇用促進制度の整備を背景に障がい者雇用数は年々増加しており、22年6月時点では61.4万人の障がい者が民間企業で雇用されている。全従業員に占める障がい者の割合(実雇用率)は法定雇用率の2.3%には未達だが、2.25%と過去最高の水準に達している。ただし、法定雇用率達成企業の割合は48.3%であり、過半数の企業は法定雇用率を満足していない現状や、今後の法定雇用率の引き上げが決定していることから、民間企業の障がい者雇用は増加してゆく見通しである。

◆ 横這い傾向にある就労移行支援事業所数

18年4月の報酬改定により、就職・定着者数の少ない事業所が報酬単価を減額され、業績が悪化した事業所が多く発生した。このため、19年には事業所数は前年と比べ104事業所減少、20年には新型コロナウイルス感染症の影響もあってか更に98事業所減少した。21年には若干持ち直し、前年比52事業所増となったが、14年4月の障害者総合支援法の施行後の就労移行支援事業所数の増加ペースは、ここ数年は一服気味となっている(図表6)。

就労移行支援事業所数が過去5年間で年率0.2%の増加にとどまったのに対して、利用者数は16年(9月中の利用実人員)の31,061人から21年(同)の39,271人へと年率4.8%で増加しており、就職数や定着数の高い事業所へ利用者がシフトしている状況がうかがえる。

【図表6】就労移行支援事業所数の推移



(注) 各年10月1日現在の事業所数

(出所) 厚生労働省「社会福祉等施設等調査 結果の概要」を基に証券リサーチセンター作成

就労移行支援事業者大手としては、116事業所(22年末時点)を保有するLITALICO(7366 東証プライム)、106事業所(23年3月末時点)を保有するウェルビー(6556 東証プライム)といったところが挙げられる。同社の事業所数は66事業所(23年1月末時点)と大手事業者とは開きがあるが、首都圏に限れば、これらを上回る事業所数を展開している。

> 業績

◆ 過去の業績推移

前述したように現執行体制が整い、本格的に同社の経営が行われるようになったのは19/6期頃からとなる(図表7)。19/6期の経常損失は、就労移行支援事業所を前期末の22事業所から20/6期末には35事業所へと急拡大したが、その開設負担によるものである。

【図表7】業績推移



(注) 18/6期は決算期変更のため6カ月決算。23/6期2Qは第2四半期累計期間(出所)届出目録見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 22年6月期

22/6期の売上高4,176百万円(前期比25.6%減)、営業利益380百万円(同35.7%増)、経常利益372百万円(同35.8%増)、当期純利益258百万円(同29.0%増)であった。

期末の就労移行支援事業所数が前期末比10事業所増の61事業所となり、自立訓練(生活訓練)事業所数は同6事業所増の16事業所となった。事業所数の増加に伴い、全体の通所数は前期比73,432通所増加(前期比26.4%増)となり351,084通所となった。自立訓練(生活訓練)事業所の通所数が同36,473通所増加したことが全体の通所数の増加に大きく貢献した。

◆ 23年6月期第2四半期累計期間

23/6期第2四半期累計期間は、売上高2,461百万円、営業利益317百万円、経常利益316百万円、四半期純利益212百万円であった。前年同期比は開示されていないが、22/6期実績と比較してみると営業利益率や経常利益率は前通期を大きく上回っており、利益水準も高いことから、好調な決算と推察される。後述する23/6期通期の計画に対する進捗率は、売上高47.0%、営業

利益 48.3%、経常利益 49.1%、四半期純利益 47.1%となり、上半期に開設した事業所の稼働率が高まることや、下半期に新たな事業所の稼働開始を考えると順調な進捗状況と言える。

第2四半期累計期間は就労移行支援事業所を前事業年度末の61事業所から5事業所増加し66事業所となり、通所数は前年同期比18.7%増の201,176通所となった。

◆ 23年6月期の会社計画

22/2期の会社計画は、売上高 5,235 百万円(前期比 25.4%増)、営業利益 656 百万円(同 72.6%増)、経常利益 643 百万円(同 72.8%増)、当期純利益 450 百万円(同 74.4%減)である(図表 8)。同計画は 22 年 6 月に策定されたものである。

【図表 8】23年6月期会社計画

	21/6期		22/6期		23/6期 会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	3,325	100.0	4,176	100.0	5,235	100.0
売上原価	2,347	70.6	2,969	71.1	3,622	69.2
売上総利益	978	29.4	1,207	28.9	1,613	30.8
販売費及び一般管理費	697	21.0	826	19.8	957	18.3
営業利益	280	8.4	380	9.1	656	12.5
営業外収支	-6	-	-8	-	-12	-
経常利益	274	8.2	372	8.9	643	12.3
税引前当期(四半期)純利益	282	8.5	362	8.7	643	12.3
当期(四半期)純利益	200	6.0	258	6.2	450	8.6

(出所) 届出目論見書、「東京証券取引所グロース市場上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

事業所については、就労移行支援事業所を8事業所、自立訓練(生活訓練)事業所を7事業所開設する予定で、23/6期末では各々69事業所、23事業所、合計で92事業所と計画している。通所数は前期比22.4%増の429,836通所を見込み、売上高は5,235百万円(前期比25.4%増)としている。

売上原価については、事業所の増加に対応して労務費は2,526百万円(前期比27.9%増)、地代家賃は509百万円(同23.5%増)を見込み、売上原価全体では3,622百万円(同22.0%増)と計画している。売上総利益については1,613百万円(同33.6%増)としている。

販売費及び一般管理費については組織体制強化に伴う本部人員増などの要因で957百万円(前期比15.9%増)とし、営業利益は656百万円(同72.6%増)、営業外費用として主に株式上場費用を見込んだ結果、経常利益は643百万円(同72.8%増)を計画している。

◆ 成長戦略

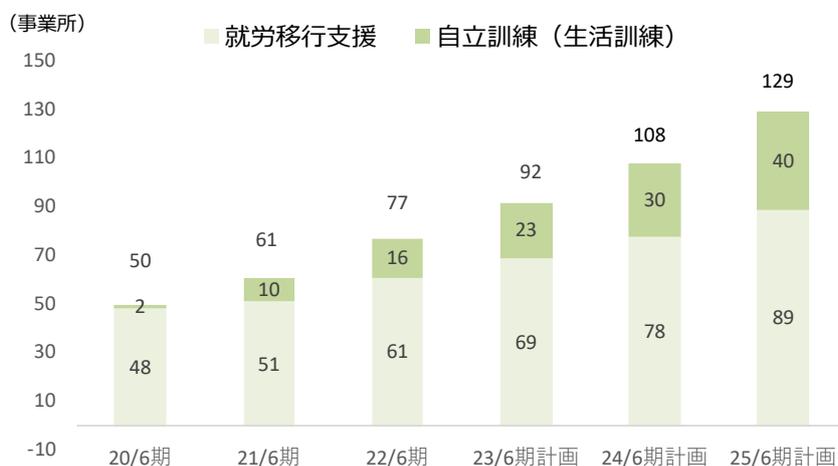
今後の成長に向けては、就労移行支援事業所のサービス提供エリアの拡充、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労定着支援の各サービスを一通貫で提供できる体制の整備を念頭に置いている。また、継続的な生産性改善に向けて基幹システムの更新、本社業務の効率化などに取り組む考えである。

就労移行支援事業所のサービス提供エリアの拡充については、首都圏でのドミナンスの更なる強化と、既に拠点のある愛知県、大阪府、兵庫県での新たなドミナンスの形成を考えている。就労移行支援事業所は関西・東海エリアでの開設を進めて行く考えである。

また、一通貫体制の整備に向けて、就労移行支援事業所だけではなく自立訓練(生活訓練)も拡充してゆく考えである。自立訓練(生活訓練)については就労移行支援事業所のあるエリアに23/6期7事業所、24/6期7事業所、25/6期10事業所を開設する計画である(図表9)。

上場時に調達した資金 714 百万円のうち、296 百万円を就労移行支援事業所、自立訓練(生活訓練)事業所の開設資金として、20 百万円を業務管理システムのソフトウェア投資に充当する予定である。残りの 398 百万円は事業の拡大に伴う人件費や人材採用費などの運転資金に充当する計画である。

【 図表 9】 事業所開設計画



(出所)「事業計画及び成長可能性に関する事項」を基に証券リサーチセンター作成

> 経営課題/リスク**◆ 個人情報保護について**

同社は利用者及び保護者の氏名、住所、職業などの個人情報を保有している。個人情報の適正な取得や管理は重大な経営課題と認識し、個人情報漏洩対策については細心の注意を払っている。しかしながら、何らかの原因で個人情報が流出した際には同社の信用が失墜し、業績に影響を及ぼす点には留意が必要である。

◆ 報酬制度の改定について

同社の事業は障害者総合支援法に基づき国及び各都道府県・市町村から報酬を得るサービスであり、報酬制度は3年に1回改定が行われる。想定を超える改定が行われた場合、報酬単価に影響し、同社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

◆ 新規事業所の開設計画について

同社のニーズに合った新規開設事業所の賃貸物件が必ずしも確保できない、或いはニーズに合った物件が確保できても計画通り利用者数を確保できない場合には、事業所の新規開設が計画通り行われない可能性がある。このような場合、同社の事業拡大ペースが減速するなどにより、同社の業績に影響を及ぼす点には留意が必要である。

◆ 無配が当面続く可能性

同社は当面は事業拡大に向けての投資を優先してきたため、設立以来配当を実施したことはない。今後も拡大への投資を優先する考えで、現時点では配当実施の可能性及び実施時期については未定としている。

【 図表 10 】 財務諸表

損益計算書	2021/6		2022/6		2023/6 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	3,325	100.0	4,176	100.0	2,461	100.0
売上原価	2,347	70.6	2,969	71.1	1,691	68.7
売上総利益	978	29.4	1,207	28.9	770	31.3
販売費及び一般管理費	697	21.0	826	19.8	452	18.4
営業利益	280	8.4	380	9.1	317	12.9
営業外収益	2	-	4	-	1	-
営業外費用	8	-	12	-	2	-
経常利益	274	8.2	372	8.9	316	12.8
税引前当期(四半期)純利益	282	8.5	362	8.7	316	12.8
当期(四半期)純利益	200	6.0	258	6.2	212	8.6

貸借対照表	2021/6		2022/6		2023/6 2Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	774	66.8	958	66.8	1,112	66.9
現金及び預金	70	6.0	47	3.3	149	9.0
売上債権	643	55.5	812	56.6	837	50.4
棚卸資産	10	0.9	31	2.2	50	3.0
固定資産	384	33.2	476	33.2	550	33.1
有形固定資産	185	16.0	237	16.5	291	17.5
無形固定資産	16	1.4	14	0.0	14	0.0
投資その他の資産	182	15.7	224	15.6	244	14.7
総資産	1,158	100.0	1,435	100.0	1,662	100.0
流動負債	650	56.1	699	48.7	714	43.0
短期借入金	186	16.1	166	11.6	86	5.2
1年内返済予定の長期借入金	56	4.8	51	3.6	48	2.9
固定負債	155	13.4	124	8.6	124	7.5
長期借入金	95	8.2	43	3.0	22	1.3
純資産	352	30.4	611	42.6	823	49.5
自己資本	352	30.4	611	42.6	823	49.5

キャッシュ・フロー計算書	2021/6	2022/6	2023/6 2Q累計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	141	176	277
減価償却費	29	47	25
投資キャッシュ・フロー	-149	-119	-68
財務キャッシュ・フロー	-24	-79	-106
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-32	-23	102
現金及び現金同等物の期末残高	70	47	149

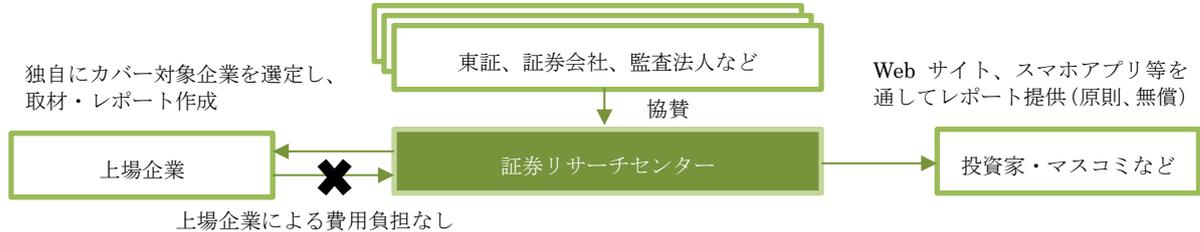
(注) 21/6期の1年内返済予定の長期借入金には1年内償還予定の社債5百万円を含む

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
太陽有限責任監査法人
PwC 京都監査法人
監査法人 A&A パートナーズ
株式会社プロネクサス

SMB C日興証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
有限責任監査法人トーマツ
いちよし証券株式会社
仰星監査法人
日本証券業協会

大和証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
株式会社SBI証券
Jトラストグローバル証券株式会社
監査法人アヴァンティア
日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社
株式会社ICMG
三優監査法人
宝印刷株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。